

サステナブルツーリズムという希望 —持続可能な地域社会の実現に向けて—

丸 山 仁

歩いて楽しめる隠れた宝石のような街

岩手県では、新年度（2023年度）の開始と共に、知事直轄の部局横断的な庁内組織として「いわてエンパワー隊」が発足した¹⁾。隊長は達増拓也岩手県知事、隊の任務は交流人口の拡大と人口減少対策による全県の活性化なのだが、その起点は私が暮らす街、ここ盛岡である。

この発端は、米ニューヨークタイムズ紙（電子版）が1月に発表したレポート、「2023年に行くべき52か所」の旅行先に盛岡市が、それもロンドンに続く2番目に選ばれたことにある。この順番、同紙の編集デスクによれば、直接の順位を意図しているわけではない。ただし掲載順については熟慮されているようである²⁾。

その後の顛末はご承知の方も多いのではないだろうか。ほどなくして全国に「世界の旅行先の2番目に盛岡！」というニュースが発信され、記事を寄稿したクレイグ・モドさんは、一躍時の人に。そして岩手県ではこれを好機と捉え、盛岡への注目を全県に波及させるべく新しいチームが起動したというわけである。

何故数ある日本の地方都市の中で盛岡が選ばれたのか？ニュースに接した人の多くがそう感じたのではないだろうか。正直に白状すれば、私自身がその一人であった。しかし今では納得している。先の編集デスクによれば、ロンドンが1番目に選ばれた理由は、「時宜を得ている」ため。国王の代替わりという歴史的一幕に参加することができる街だからである。では盛岡が2番目に選ばれた理由は何か？その謎を解く鍵は、盛岡に付けられた別名にある。その名は「歩いて楽しめる秘境、隠れた宝石のような街 (a walkable gem)」。

確かに盛岡の街は歩きやすい。モドさんに言わせれば「東京駅から新幹線ですぐ、混雑とは

1) 岩手日報 (2023) 「いわてエンパワー隊発足」、4月7日記事。毎日新聞 (2023) 「『米紙に盛岡』観光効果全県に」、4月11日記事 (盛岡支局)。

2) この件に関わる諸事情に関しては、以下の岩手県のサイトに詳しい。<https://www.pref.iwate.jp/sangyokoyou/kankou/1059946/1061603.html> (アクセス日: 2023年8月30日)。なぜ? どうして? なんでまた盛岡を選んだのですか? ! 盛岡市長との懇談の後、居並ぶ記者たちが口々に浴びせた質問である。モドさんの回答を記録しておこう。それは、あなた方の街が美しいからです。食事がとてもおいしいからです。市民が心優しく、がんばっているからです。自然が街に溶け込むさまに、晴れやかな気分になるからです。また盛岡が選ばれた理由を具体的に知りたい方には、岩手在住のライターの手による以下のレポートもお勧めしたい。手塚さや香 (2023) 「米紙の行くべき街に『盛岡』日本人が知らない魅力 NYTで紹介、個性ある『個人店が光る』」大人の街, <https://toyokeizai.net/articles/-/649519> (アクセス日: 2023年9月1日)。以下の記述は、上記の2本のレポートと、下記の文献による。盛岡市 (2023) 「広報もりおか」(2023年4月1日号)。

無縁の歩きやすい街」である。そして「歩いて暮らしを楽しめる盛岡の適度な規模感は、成熟した大人にとってこそ魅力的」だというのである。記事でも紹介されているように、曲がりくねった川や山々の自然が、街中の景色に溶け込み、四季折々の美しい景観が楽しめる。西洋と東洋の美が融合する大正時代のレトロな建物と新しい名所が混在し、市民で賑わう老舗が軒を連ねる一角もあれば、隠れ家的な個人経営のカフェや書店を見つける楽しみもある。街中に桜の名所でもある城跡公園があるのも魅力の一つ。さらに言えば、歩き疲れたらバスか電車で小一時間、多彩な温泉でくつろぐこともできる。盛岡はそんな街だ。

また盛岡はとても「健全な街」である。その健全さは、「個人でお店をがんばっている若い人」から生まれる。モドさんが注目した新しい名所は、例えばドイツ製のヴィンテージ焙煎機を使い、世界各地から生豆を仕入れ焙煎しているコーヒー専門店の「NAGASAWA COFFEE (ナガサワコーヒー)」、あるいは店主の目利き力で勝負する隠れ家的な街の本屋、「ブックナード (BOOKNERD, 直訳すれば本オタク)」である³⁾。

そして今、新型コロナウイルス感染症の5類への移行を契機に、インバウンド需要を含む観光業の復調に期待する声が急速に高まっている。しかし既にコロナが猛威を振るう以前から、気候変動問題、またオーバーツーリズム問題の顕在化を踏まえ、心ある観光業界は「マストツーリズムからの脱却」を模索し始めていた。我々は今、安心・安全への配慮が必須となる「アフター (ウィズ) コロナの時代」と同時に、環境への配慮が急務である「気候危機の時代」、地方創生への配慮が不可欠な「人口減少の時代」を生きている。だから観光 (交流) 人口の量的増大、経済効果のみに着目し、一極集中型の観光、時として自然環境、そこに暮らす住人の生活環境を破壊して恥じないような観光の姿に後戻りすることがあってはならない。今観光業は、否応なく「量の観光から質の観光」、「持続可能な観光 (サステナブルツーリズム)」への転換を迫られている⁴⁾。

今の時代にふさわしい「持続可能な観光 (振興策)」とは何か? 「宝石」を真に輝かせるために何が求められるのか? 本論で明らかにしたい。

持続可能な観光を目指して

持続可能な観光 (サステナブルツーリズム) とは何か

持続可能な観光 (サステナブルツーリズム) とは、「環境」「社会」「経済」の3つの観点において「持続が可能」な観光⁵⁾、すなわち「環境保全をしながら」「観光地の社会や文化に悪影響を及ぼさず」「経済的利益をもたらす」ような観光⁶⁾ のことである。「国連世界観光機関 (UNWTO: United Nations World Tourism Organization)」の定義によれば、「訪問者 (観

3) ブックナードは私の街歩きの行先の一つとなっている。伝統的な街並みが残る紺屋町の一角にひっそりと立つ小さなお店である。出版も手掛けており、新進の作家で歌人、くどうれいんを世に出した本屋なのだが、常に店内には心地よい音楽がレコードから流れ、店の奥では、雰囲気のある店主がいつも静かに笑っている (愛する本を読んでいる)。まるで賢治の童話の中に登場しそうな佇まい。限られたスペースの本棚には、店主が選び抜いた熱量とセンスを兼ね備えた本だけが並んでいる。店主と短い会話を交わす客が多い。そんな本屋である。丸山仁 (2022) 『個性勝負 街の書店の可能性』 (信濃毎日新聞, 12月25日)

4) 丸山仁 (2023) 『『隠れた宝石』 地方の好機に』 (信濃毎日新聞, 4月30日)

5) 村山慶輔 (2020) 『観光再生 サステナブルな地域をつくる』 (プレジデント社), 20頁。

6) 藤稿亜矢子 (2018) 『サステナブルツーリズム 地球の持続可能性の視点から』 (晃洋書房), 26頁。

光客)、(観光関連)産業、環境、ホストとなる地域のコミュニティのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分考慮に入れるような観光」となる⁷⁾。具体的には、「環境」に関して、必要不可欠な生態学的プロセスを維持し、生物多様性と自然遺産を保全しながら、観光業の発展において重要な要素である環境資源を最適な方法で利用することを、「社会」に関して、ホストコミュニティの社会・文化的な真正性(authenticity)に敬意を払い、その有形、無形の文化遺産と伝統的な価値を保全し、異文化間の理解と寛容の醸成に貢献することを、「経済」に関して、ホストコミュニティへの安定した雇用、収入確保の機会や社会サービスの提供といった社会経済的な利益を全てのステークホルダーに公平にもたらし、貧困の軽減にも貢献しながら、長期的に実現可能な経済活動を確保することを求めている。

3つの観点において「持続可能な観光」の実現を目指す志向を、現に観光振興に取り組んでいる観光地目線で言い替えるとどうなるだろうか。それは例えば「生物多様性の保全」(環境)をベースにして「学術的研究支援」「経済と社会の発展」を加えた3つの機能を高め、地域の産業(「自然生態系農業」や「手作り工芸」と住民の生活文化を輝かせる(=観光資源として活かす)試みを続けている宮崎県綾町の取り組みであり⁸⁾、有数の島嶼型観光地の一つでありながら、「四方よし」の観光をデータに基づいて再構築しようとする沖縄県座間味村の取り組みであろう⁹⁾。四方とは、①地域の宝である自然と文化の継承(観光地の自然・文化資源が高い質のまま守られる)、②観光客が満足できる体験(観光客に愛され続ける観光地になっている)、③地域住民の安心できる暮らし(地域住民にとって観光がウエルカムなものになっている)、④地域を支える経済(地域へ適正な経済効果が生まれている)を指している。ここには、後述するオーバーツーリズム、観光公害を防止(予防)する知恵もまた含まれている。

日本における従来のサステナブルツーリズム論の多くが、これら3つの側面の内「いずれかひとつに、よりフォーカスしたもの」となっており、「ケースバイケースで」サステナブルツーリズムが(いずれか一つを強調する形で)解釈されてしまっているという指摘もある¹⁰⁾。しかし3つの要素は、観光に限らず広く持続可能な社会を目指す上で、どれも欠けてはならない要素であり、本来のサステナブルツーリズムとは、3つの領域が全て「持続可能」なそれであるべきだろう。

ではサステナブルツーリズムとは、マストツーリズム、また様々な新しい観光様式(例えば自然に親しむネイチャーツーリズム、あるいは後述するマイクロツーリズムやバーチャルツーリズム、インフラツーリズムなど)と並ぶ観光様式の一つなのだろうか?UNWTOでは、同機関が提供するサステナブルツーリズムに関わるガイドラインやマネジメントの諸実践を、「マストツーリズムや、様々なニッチ(隙間)ツーリズムの区分を含む、全てのタイプの目的地(旅行先)における、あらゆる形態のツーリズムに適用可能な」ものとして位置づけている。SD(持続可能な発展・開発)、またSDGs(持続可能な開発目標)の理念に照らすならば、そして我々が持続可能な社会の構築を望むのであれば、サステナブルツーリズムは、単に流行りの観光様式の一つではなく、あらゆる観光に適用することができる、さらには「マストツーリズム

7) 以下のUNWTOのサイトを参照されたい。<https://www.unwto.org/sustainable-development> (アクセス日:2023年9月11日)。

8) 同町は、2012年に国連のユネスコから「ユネスコエコパーク(生物圏保存地域)」として登録されている。3つの機能は登録に伴いユネスコから求められるものである。曾我傑(2017)「地域の産業・人々の生活文化そのものが観光資源」(『観光文化』235号)、25-26頁。

9) 中島泰(2017)「鳥の健康診断プロジェクト-沖縄県座間味村を例に」(『観光文化』235号)、29-31頁。

10) 藤稿(2018)、前掲書、26-27頁。

を含めすべての観光形態に適用していくべき方法論である」ことは明らかだろう¹¹⁾。本論は、こうした認識を自明の前提としている。

具体的には、どのような観光がサステナブルと言えるのだろうか。実際に持続可能な観光を実現するためには、3つの側面（環境・社会・経済）に関連する基準が明確に示され、その理解が（観光客や観光地の住民を含めて）観光業にかかわるすべてのステークホルダーに共有されることが必要となる。その点で、現在世界で広く参照されている国際基準が、「持続可能な観光の国際基準（GSTC: Global Sustainable Tourism Criteria）」である。同基準は、今のところ世界で唯一、UNWTOの指示のもとで作成された国際基準となっている。母体となるのは2007年発足の「グローバル・サステナブルツーリズム協議会（GSTC=Council）」で、持続可能な観光の推進と持続可能な観光の国際基準を作成することを目的として、国連環境計画（UNEP）などの国連機関や公共、民間、NGOなど観光にかかわる150以上の団体が参画する国際機関である。

同基準は、実施の方法や到達すべき目標ではなく、「何を行うべきか」を示すもので、①持続可能性の高い計画の実施（持続可能なマネジメント）、②地域住民の社会的・経済的な恩恵を最大限にすること（社会的・経済的影響）、③文化遺産の活性化（文化的影響）、④環境負荷削減（環境への影響）の4つのテーマを基に策定され、産業界向け（宿泊施設とツアー会社向け）の基準（GSTC-I: GSTC for Tourism Industry）と観光地向けの基準（GSTC-D: GSTC for Destinations）が用意された¹²⁾。「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」は、上記のGSTC-Dを基本として日本の状況を加味したもので、2020年に観光庁とUNWTOの駐日事務所によって共同発行された。翌年には「GSTC承認基準」を満たしている旨GSTCより公認されている¹³⁾。

この世界の波に呼応し、日本で初めてGSTC認証の取得に乗り出したのが釜石市である。「震災復興後の地域に何が一番重要なのか」を住民参加のもとで十分に検討し、「釜石の持続可能な将来のために、釜石に必要なサステナブルツーリズムは何か」を熟考した上での結論だという¹⁴⁾。同市は、「グリーン・デスティネーションズ（Green Destinations）」による認証制度

11) 同上、31頁。同じく3つの領域をカバーする、それゆえ持続可能な観光を表す概念として、「エコツーリズム」がある。エコツーリズムの3つの柱（条件）は一般に、①自然保護のための資金調達、②地域社会への経済的利益（雇用機会の創出）、③環境教育である。ただしエコツーリズムは、自然地域（希少な自然が残る原生自然、自然保護地域をコアとするが、人の手が加わった二次的自然を含むため、農漁村地域、田園地域なども対象となる）で行う観光のみに限定される。だから「環境教育」が3条件に含まれるのであり、また経済的な収益の確保、雇用創出が、自然保護のための資金調達、自然保護のための人員の確保（自然保護に対する地域住民の理解）と強く結びついているのである。自然に親しむネイチャーツーリズムの場合、先の3条件を満たす場合に限り同時に「エコツーリズムでもある」ことになる。そして「エコツーリズム」は、（3つの条件の全てに取り組む）「本来のサステナブルツーリズム」に包含される。サステナブルツーリズムと他のツーリズムとの関係性に関しては、同書、31-33頁。

12) 同上、35頁。まず2008年に観光産業向けの基準（GSTC-I）が、次いで2013年には観光地向けの基準（GSTC-D: Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations）が公表された。2019年12月に改訂を行い、現在はGSTC Destination Criteriaという名称（略称はGSTC-Dのまま）となっている。日本「持続可能な観光」地域協議会が運営する以下のサイトを参照。<https://sustainable-destinations.jp>（アクセス日：2023年9月10日）。

13) JSTS-Dについては以下を参照。村山（2020）、21-23頁。また日本「持続可能な観光」地域協議会が運営するサイト、同上と下記のサイトも参照されたい。丸末彩加（2022）「国際基準GSTCとは？日本でも広がるサステナブルツーリズム」、<https://earth sustainability.jp/sustainable-tourism/7861/>（アクセス日：2023年9月10日）。

14) 藤稿（2018）、前掲書、36頁。

において、2018年から連続で「世界の持続可能な観光地100選」に選ばれ続けている。さらに2019年には、日本初となる「ブロンズ賞」、2022年には「シルバー賞」を獲得するという快挙を成し遂げた¹⁵⁾。グリーン・デスティネーションズは、GSTC（グローバル・サステナブルツーリズム協議会）が認定している国際的な第三者認証機関の一つで、「観光地向け」の表彰・認証制度を運営する。

釜石が国際的に高く評価されたポイントは以下の3点だという¹⁶⁾。すなわち、「釜石市観光振興ビジョンを策定し、持続可能な観光地への取り組みを行うことが記載されていること」、「世界遺産登録された『橋野鉄鉱山』や三陸ジオパーク等の多くの文化財の保護や管理を行っていること」、「郷土芸能が数多く伝承され、団体活動を含む保護も図られていること」の3つである。また今回の「シルバー賞」の受賞に当たり、同市の商工観光課は、釜石市が評価された取り組みとして、①「漁船の活用による観光船の復活」をテーマとした漁船クルーズ事業と、②当該事業を活用した環境問題への取組みを挙げている¹⁷⁾。①の漁船クルーズ事業は、地元の漁師と共同で、漁師が所有する漁船で釜石湾をクルーズするというもの、②の環境問題への取組みは、地元の岩手大学と連携した事業で、「漁船クルーズに乗船した観光客に海水を採水させ、海中のマイクロプラスチックを顕微鏡で直接見ることで、海洋環境の変化や要因を学ぶプログラムを開発、提供」するものである。地域の特性を活かした、また地域の産官学が連携した事業で、まさに地域の「環境」「経済」「社会」の3つの領域において「持続可能な観光」を目指す姿勢が見て取れよう。

オーバーツーリズムと観光公害

オーバーツーリズムという現象は、その名の通り、ある場所、ある時点において、「観光客が過度に集中」することで、その地域の限界、すなわちUNWTOが定める「環境容量(Carrying Capacity)」を超えてしまう現象を指している。容量オーバーという訳だ。この環境容量は、自然環境のみならず、その地域(観光地)の経済、社会・文化にダメージを与えない限度、また観光客の満足度を下げることのない限度をも意味しており、要するに前述した観光における「持続可能性」を担保するための限度を指している¹⁸⁾。

すなわちこのキャパシティは、その地域の①「生態的・環境的容量」、②「物理的・空間的容量(公共空間や施設、道路等のインフラの受け入れ限度)」、③「社会機能的容量(地域での生活の質やコミュニティを維持できる限度)」、④「心理的容量(観光活動や観光客の振る舞い、過密状態に対する地域住民の許容限度)」を含む包括的な概念として理解することができ

15) 実は「ブロンズ賞」「シルバー賞」の受賞は、そのままGSTC認証を意味しているわけではない。認証への道筋は、100項目の基準クリアの度合いによって、まず「トップ100選」、次いで「ブロンズ賞」、「シルバー賞」、「ゴールド賞」へと続き、90%クリアの「プラチナ賞」の先に、ようやくGSTC認証(100%)へとたどり着くのである。釜石市は今回の受賞で70%の基準をクリアしたことになる。

16) 村山(2020)、前掲書、23-24頁。

17) 釜石市商工観光課の記者会見資料(「釜石市の『世界の持続可能な観光地TOP100選』5年連続選出及びグリーン・デスティネーション・アワード「シルバー賞」受賞について)を参照。https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2022102500026/file_contents/2.pdf(チェック日:2023年9月12日)

18) オーバーツーリズムに関する様々な定義に関しては、以下に詳しい。高坂晶子(2020)『オーバーツーリズム 観光に消費されないまちのつくり方』(学芸出版社)、24-26頁。阿部大輔(2020)「オーバーツーリズムとは何だったのか」(阿部大輔編著『ポスト・オーバーツーリズム 限界を再生する観光戦略』学芸出版社)、16-17頁。

るだろう¹⁹⁾。①を超えてしまえば地域の生態系や自然環境にダメージが及ぶ。②を超えてしまった時に発生するのが渋滞、混雑である。これは観光客、地域住民双方の生活にダメージを与える。③を超えた場合は、(宿泊施設や観光系産業の過剰な集積による)「地域住民や店舗の追い出し」「家賃の高騰による地域住民の追い出し」等の状況が発生してしまう。観光客のマナー悪化や観光客志向(優先)の経済活動の進行による住民生活の悪化により、④を超えてしまえば、観光客と地域住民との関係は悪化し、やがて「観光客排斥」の運動さえ誘発しかねない²⁰⁾。いずれにせよ「持続可能」ではない。この意味で「持続可能ではない観光地」の代表格として、必ずといっていいほど言及されるのが、世界ではヴェネツィア(イタリア)、バルセロナ(スペイン)、日本では京都市、鎌倉市などとなる。

日本では、オーバーツーリズムとほぼ同じ現象を、「観光公害」の名で呼ぶことが多い。公害問題に揺れていた1960年代に初めて登場した観光公害という用語は、元々は「観光事業者が(社寺の囲い込みや、旅館の景勝独占、土地の占有、観光施設-例えば温泉地の特定の源泉-の占有などによって)観光者に被害をもたらす」現象として理解されていたという²¹⁾。また国内がリゾート開発ブームに沸いた70年代に入ると、メディアでは観光客が観光地(住民)に被害を与えるタイプの観光公害について頻繁に取り上げられるようになる。ただしその場合は主に「(豊かな自然が残る)地方圏のリゾートに押し寄せた都市住民の振る舞いに(地方の)地元住民が眉をひそめる」といった構図が一般的だったという指摘もある²²⁾。しかしその後、「(地方圏に限らず)観光地一般に殺到する(インバウンドを含む)国内外の観光客VS地元自治体・住民」といった図式で説明されることが広がり、今に至っている。現在では、特定の地域に同時に観光客が殺到、集中することで発生する多様な弊害を指す言葉として一般に通用しており、オーバーツーリズムとほぼ同義の用語として広く認知されている²³⁾。

オーバーツーリズムであれ、観光公害であれ、その根本的な原因が「容量オーバー(特定の観光地への観光客の過度の集中)」にあるとすれば、その対処策の中心が、殺到する(集中する)観光客の「容量制限」となるのは自明であろう。地域(観光地)の特性と状況に応じて、①分散、②経済的インセンティブ、③直接の規制、④啓発・情報提供の4つの手法が採用されている²⁴⁾。

19) 「容量」に関する整理は、阿部(2020)、同上、同頁を基にしている。

20) 観光客排斥の運動を含めて、オーバーツーリズム問題に直面する内外の観光地の住民の反応については、下記の文献を参照。阿部(編著)(2020)、前掲書。佐滝剛弘(2019)『観光公害-インバウンド4000万人時代の副作用』(祥伝社新書)。ちなみに佐滝は、欧米メディアによく取り上げられる「三大観光公害(オーバーツーリズム)都市」として、先の2つ(ヴェネツィア、バルセロナ)に加えて、同じく地中海沿岸に位置するドゥブロブニク(クロアチア)を紹介している。

21) 天野景太(2020)『「観光公害」再考-環境社会学視点からみた観光公害の捉え方-』(安福恵美子・天野景太『都市・地域観光の新たな展開』古今書院)、101-102頁。

22) 高坂(2020)、前掲書、25頁。

23) 以下の文献では、どれも「世界的に広がるオーバーツーリズムという用語」と「日本でよく言われる観光公害という用語」をほぼ同義のものとして扱っている。高坂(2020)、同上、佐滝(2019)、前掲書、箱谷真司(2022)『観光立国・日本 ポストコロナ時代の戦略』(光文社新書)。

24) 以下の整理は、次の文献を基にしている。高坂(2020)、前掲書、40-64頁。なお高坂は、観光地を3つのタイプに分けた上で、それぞれの特性を踏まえて実現可能な対策を整理しており参考になる。3つのタイプというのは、①「人気観光拠点型」(ヴェネツィア、バルセロナ、京都など)、②「リゾート型」(モルディブ、パラオ、スイスのツェルマットなど)、③「希少資源型」(ヒマラヤ山脈、ガラパゴス諸島、富士山など)である。世界、また日本の観光地で実際に採用されている対策の詳細については、同文献の他に、下記も参照。佐滝(2019)、前掲書。

「オーバーツーリズム」問題に関しては、「観光客数の増加」が注目されがちであるが、実際に様々な弊害を引き起こしているのは、観光客の総数というよりは、「ある時、ある場所に観光客が集中する」現象である。従って、オーバーツーリズム対策の王道は、①の分散となる。この手法はさらに、「季節的な分散」（例えばスノーシーズン、あるいは紅葉の季節に集中していた観光客を、他の季節の魅力をアピールすることで分散させる）、「空間的な分散」（著名なスポット、例えば特定の寺院に集中していた観光客を、周辺の他のスポット、例えば他の寺院の魅力をアピールすることで分散させる）、また「時間的な分散」（昼間に集中していた観光客を、人気の施設を早朝・夜間に開放することで、また早朝・夜間に楽しめる魅力的な体験－早朝の座禅体験、夜桜見物などを新たに加えることで分散する）の3つに分けることができる。

②の経済的インセンティブは一般に、観光客に課金（観光施設への入館料・観光資源の鑑賞料・イベント等への参加費・国立公園等への入域料・登山の入山料等）や料金設定などの経済的インセンティブを与えることで、観光客の総量を制限しようとするものである。実現のハードルは高くなるが、「宿泊税」「遊漁税（山梨県富士河口湖町）」などの観光関連税の導入も含まれる。課金・課税で得た資金を、観光振興策やインフラの整備、また（観光によってダメージを受ける可能性がある）自然・環境保全に活用することもできる。料金設定の仕方次第で、①の分散を促す対策にもなりうる（集中を避けたい季節・施設・時間帯の料金を値上げする/誘導したい季節・施設・時間帯の料金を値下げする）。

①と②が基本的に「誘導的」な手法であるのに対し、③の規制は、オーバーツーリズムの発生原因を直接抑制しようとするものである。特定の行為を禁止する「行動規制」、特定の場所・区域への「立ち入り規制」、「入場規制」、観光地への特定のアクセス方法（例えば観光地中心部への自家用車の乗り入れやクルーズ船の接岸）を規制するような「アクセス規制」などがある。観光客や、観光関連産業の抵抗が想定され、実現へのハードルは高い。しかしオーバーツーリズムによる深刻な環境破壊、あるいは希少な自然資源の毀損が予期されるような場合は、十分に説明責任を果たした上で、この手法を採用する決断が求められるよう。

最後の④、啓発・情報提供は、観光客が自ら進んで行動を改めることに期待する。それゆえ最も実効性が低い手法である。しかしより実効性のある①から③の手法が、大きな抵抗やトラブルなく効果をあげるためには、観光にかかわる全ての関係者、とりわけ観光客がその必要性を十分に理解していることが求められる。それゆえ④は、「オーバーツーリズム対応の基盤」であり、「分散、インセンティブ、規制等の手法を円滑に進めるうえで、インフラに当たる」取り組みと言えらる²⁵⁾。

結局のところ、どんな対策を講じたとしても、最終的には、観光客の行動変容なしにオーバーツーリズムを止めることはできない。そしてもしも④の啓発・情報提供によって、大きな行動変容が生じるのであれば、それが最も低コストで、かつ一切の強要がない、最善の道筋であることは自明であろう。受け入れ側（観光地側）だけではなく、「観光客の側にもオーバーツーリズムへの応分の対応を求める動き」²⁶⁾、「観光客に責任ある行動を促すという動き」²⁷⁾が、今「レスポンシブル・ツーリズム（責任ある観光）」というスローガンと共に世界に広がりつ

25) 高坂（2020）、前掲書、60頁。

26) 同上、230頁。

27) 村山（2020）、前掲書、194頁。なお村山は同頁で、日本はこの動きに関して世界に比べて遅れていると指摘した上で、「日本のホスピタリティ業界の強みである『お客様は神様』という考え方が、むしろ足かせになっているとみられる」と述べている。

つある。

西太平洋に浮かぶ、500以上の島々からなるパラオは、透明度を誇る水質と、美しい水生動植物の存在が世界中からダイバーを惹きつけてやまない、世界でも有数の観光大国の一つである。同時に、近年ではインバウンドの急増に伴い「オーバーツーリズムの弊害（ビーチや湖の深刻な環境汚染）」に悩まされてきた。今そのパラオに向かう飛行機の中では、観光客はパラオの環境の貴重さと保全の必要性に関する解説ビデオを鑑賞することになる。そして入国手続きの際に、パスポートに押印された誓約文に署名することを求められる。誓約を破った時の罰金も定められている。2017年に導入された「パラオ・プレッジ (Palau Pledge)」と呼ばれる仕組みである²⁸⁾。パラオに入国する観光客は、いかなる責任を負うのだろうか？誓約文を紹介しよう²⁹⁾。

パラオの皆さん、私は客人として、皆さんの美しくユニークな島を保存し保護することを誓います。

足運びは慎重に、行動には思いやりを、探査には配慮を忘れません。

与えられたもの以外は取りません。

私に害のないものは傷つけません。

自然に消える以外の痕跡は残しません。

ポストオーバーツーリズムの時代においては、お客さまが常に神様であるとは限らない。自覚的にせよ、無自覚であるにせよ、時として訪れた地域の自然を、あるいは伝統的な文化を、平穏な日常生活を脅かす可能性があるのだ。そしてその状態が続くならば、いずれその地域の魅力的な観光資源そのものの価値が低下し、観光客の喜びもまた損なわれる可能性がある。だからこれからの観光振興においては、「観光客が観光地を選ぶ」だけではなく、「観光地が（その地域を訪問し、地域の住民と触れ合うのにふさわしい）観光客を選ぶ」という発想も、また「同じ目標（持続可能な観光）の実現に向けて、お互いに学び合う、育て合う」という姿勢が求められるのであろう³⁰⁾。「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」を、観光客の責任の側面から表現しているのが、すなわち「レスポンスブル・ツーリズム」である。

28) 「パラオプレッジ」に関しては以下を参照。高坂（2020）、前掲書、231-239頁。村山（2020）、前掲書、201-202頁。ちなみに高坂によれば、罰金が適用されたケースは「今のところない」とのことである。誓約を拒んだ旅行者もいない。

29) 駐日パラオ大使館のホームページには、日本語バージョンの押印＝誓約書と、日本語の訳文が掲載されている。<http://palauembassy.or.jp/blog/2017/12/palau-pledge/>（チェック日：2023年9月13日）。

30) 京都市と京都観光協会は2020年11月に、観光事業者・従事者、観光客、市民のそれぞれに守ってほしいことを定めた「京都観光行動基準」（京都観光モラル）を公表した。その内観光客に求められているのは、①地域のルールや習慣を尊重して行動すること、②地域の自然環境や景観に配慮するとともに、環境にやさしい観光を行うこと、③京都の人々と地域と積極的にふれあうとともに、京都の魅力を伝えていくこと、④災害や感染症、事故等に注意し、適切に行動すること、である。箱谷（2022）、前掲書、124頁。

着地型観光と持続可能なまちづくり

人口減少時代の観光振興

人口減少時代に直面する日本では、多くの地域、自治体が観光振興、ツーリズム行政に力をいれている。それは近年、観光が地域にもたらす様々な効果が注目されるようになったからである。その効果とは、①観光客の消費から生じる経済効果、②交流人口、さらには関係人口の増大が地域に賑わいをもたらす効果、さらに③観光を意識することで地域に眠る多様な資源が発掘される効果、結果的に住民に誇りが生まれ（「シビックプライド」の発生）、その活動が活性化する効果である。総じて観光が、人口減少の局面において、地域の経済・社会・文化の活性化をもたらすことが期待されている³¹⁾。

観光庁が発表した「観光交流人口増大の経済効果（2019年）」によれば、定住人口1人当たりの年間消費額（130万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）23人分、国内旅行者（日帰り）75人分にあたるという³²⁾。①の経済効果に限っていえば、定住人口が1人減った分は、インバウンド8人の増で補える計算となる。こうした数値を根拠とし、「移住促進以上の地域の消費額拡大に観光が貢献すると考えられるようになった」³³⁾。人口減に悩む多くの自治体が、インバウンド、また宿泊を伴う観光客の誘致に躍起になる理由の一端が伺えよう。加えて観光客の増大は、街に文字通りの賑わい、活気をもたらし、観光資源となった地域の文化、伝統行事、地場の産業の継承、発展にも寄与しうる。さらに長期間滞在する、あるいは繰り返し訪れる観光客は、やがて地域住民との交流の積み重ねから「（継続的、断続的に地域と多様に関わる）関係人口」に転じ、中には移住を決断し、定住人口の仲間入りをするものもいるだろう。「ふるさと難民」としての都市住民（生まれも育ちも都市部の若者）を、潜在的な関係人口として地方（例えば震災復興途上の三陸沿岸）へ招き入れようとする試み³⁴⁾、「第2のふるさとづくり（何度も地域に通う旅、帰る旅）」を新しい観光の様式として育てようという動きもある³⁵⁾。「観光で地域を訪れる『交流人口』と地方創生を地域で担う『定住人口』との境目にある『関係人口』という概念の誕生により、地域創生と観光も一体として考えていくことが、より強く求められるようになってきた」のである³⁶⁾。現代の観光振興において、「交流人口、関係人口の創出」という視点が不可欠なゆえんである³⁷⁾。

31) 観光を行政施策として推進する意義、またその際の課題については、以下の文献の整理がよくまとまっている。川原晋（2021）『都市自治体による今後の観光行政の論点』（公益財団法人日本都市センター編『都市自治体におけるツーリズム行政—持続可能な地域に向けて—』白峰社）、1-20頁。

32) 観光庁（2021）「観光を取り巻く現状及び課題等について（令和3年11月25日）」、<https://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/content/001461732.pdf>（チェック日：2023年9月14日）

33) 木川剛志（2022）『観光地域マネジメントと観光映像』（陶山計介・室博・小菅謙一・羽藤雅彦・青谷実知代編著『地域創生と観光』千倉書房）、146頁。

34) 高橋博之（2016）『都市と地方をかきまぜる「食べる通信」の奇跡』（光文社新書）、103-109頁。

35) 観光庁が発行する『観光白書（令和4年版）』では、漁業作業体験など「生業の滞在コンテンツ化」を行う『結（ゆい）づくりプロジェクト』（三重県鳥羽市）などの事例が紹介されている。観光庁（2022）『令和4年版 観光白書』（全国官報販売協働組合）、87頁。

36) 室博・小菅謙一（2022）『地域創生と観光の新地平』（陶山計介・室博・小菅謙一・羽藤雅彦・青谷実知代編著『地域創生と観光』千倉書房）、9頁。

37) 「関係人口」の現代的な意義を包括的に論じた筆者自身の論考として、以下を参照。丸山仁（2021）『関係人口という希望—持続可能な地域社会の実現に向けて』（『岩手大学人文社会科学部紀要 アルテス リベラレス』第109号）。

着地型観光と観光まちづくり

実はこうした地域主導・発信型の観光振興は、広く観光業界全体で先行していた地殻変動、すなわち「観光の大衆化」以降主流だった「マストゥリズム（オールドトゥリズム）」から、観光の「個人化」、そのニーズの「多様化」に対応する「ニュートゥリズム」への移行に呼応する動きとなっている。

別の言い方をすれば、「団体客中心」、それゆえ「送り出し＝送客側の論理、利益が主導する（つまりは大手旅行業者が主役の）観光」から、「受け入れる側の論理、利益が主導する観光」、すなわち「着地型観光」への移行である。つまりは「地域が（も）主役」の観光である。地域の多様な（自然・歴史・文化・産業）資源、また人材を発掘し、磨き上げることで、個人客の多様なニーズに対応することが可能になるからである³⁸⁾。「ニュートゥリズム」とは「これまで観光資源としては気づかれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態」の総称である³⁹⁾。先に岩手県の釜石市を、「サステナブルトゥリズム」の先進自治体として紹介したが、その取り組みが世界的に評価された背景には、「三陸の海の恵みと共に生きるまち（観光地）」という、地域の特性への注目があつた。また釜石市は、地域全体を博物館として見立てる「釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想」を掲げる自治体としても知られているが、その中で重視されている地域資源には、三陸鉄道や世界遺産の橋野鉄鉱山など、比較的認知度の高い観光資源だけではなく、「第二次大戦による荒廃からの復興」、そして「東日本大震災からの復興」という市民の苦難の歴史も含まれており、訪問者の学習・体験・交流を重視した構想となっている。これがニュートゥリズムの一例である⁴⁰⁾。

そして今後の日本の観光振興において、官民一体で「着地型観光」への歩みを着実に進めるために創設されたのが、日本版「DMO（Destination Management/Marketing Organization）」、まさに「着地型」の観光マネジメント・マーケティング組織（「着地型観光組織」「観光地域づくり法人」）である。観光庁はこのDMOを、「地域の『稼ぐ力』を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する『観光地経営』の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人」と定義している。日本版DMOは、登録制度によって観光庁に登録されることで、関係省庁から支援を受けることができる。単一の市区町村を観光地域として扱う「地域DMO」だけではなく、複数の市町村にまたがる区域を一体的な観光地として扱う「地域連携DMO」、複数の都道府県にまたが

38) 「着地型観光への移行」に関しては、下記の文献を参照。五艘みどり（2022）「地域と観光産業」（帝京大学地域経済学科編集委員会編『「地域」の学び方 経済・社会を身近に考えよう』八潮社），190-193頁。佐滝（2019），前掲書，246-248頁。砂子隆志（2022）「着地型観光における課題と推進チームづくり」（陶山計介・室博・小菅謙一・羽藤雅彦・青谷実知代編著『地域創生と観光』千倉書房），161-174頁。

39) 砂子（2022），同上，162頁。本論文では、「歴史的・文化的価値のある工場等やその遺構等を対象とした観光（産業観光）」、「日本の歴史、伝統といった文化的な要素に対する知的欲求を満たすことを目的とする文化観光」、「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動であるグリーンツーリズム」などを事例として挙げている。なお後述する「マイクロツーリズム」で紹介している旅行の類型も、全てここで言うニューツーリズムの事例である。

40) 安齋顕考（2021）「事例にみる都市自治体の『ツーリズム行政』の実践と展望－八戸市・釜石市・倉敷市へのヒアリング調査結果－」（公益財団法人日本都市センター編『都市自治体におけるツーリズム行政－持続可能な地域に向けて－』白峰社），148-156頁。

る区域を統一的な観光地として扱う「広域連携DMO」の枠が用意されている⁴¹⁾。

近年多くの自治体で取り組まれている「観光まちづくり」は、地域が主体となって、(眠れるそれを含めて)地域資源を活用し、地域住民同士の交流、また観光客＝来訪者との交流を振興し、まちを活性化しようとする試みである。この動きは、「まちづくりで培われた地域の資源や地域の人材に期待する観光業者」と、「行政予算が先細りしていくなかで、歴史的資源の保全やコミュニティ形成、多様な産業振興、人口減少下での移住や関係人口の増大をめざした地域振興にむけて、観光を手段として考えたい」地域の自治体(「地域まちづくり側」との接点に生まれたものと言えよう⁴²⁾)。この営為は、既存の観光地(を抱える自治体)においては、その再生、刷新に、非観光地においては、(地域の環境改善や生活の質の向上、観光以外の産業の振興と共に)新たな観光資源の発掘・活用(観光地化)につながることを期待される。またその過程において、住民に「地域に抱く誇りや愛着」、すなわち「シビックプライド」を生み出し、「地域をより良くするための積極的関与」を引き出すことができれば、結果的に(いきいきと暮らし、訪問者を笑顔で迎え入れる住民との交流を通じて)「観光客の満足度も高まっていく」ことになる⁴³⁾。

着地型観光を戦略的に推進することは、オーバーツーリズム対策にも、ということ(「持続可能な観光」の実現にも通じている。何故なら、そもそも地域の「環境」「経済」「社会・文化」の実状に詳しいのも、また「持続不可能な観光」により深刻なダメージを被るのも、送客側の業者ではなく、着地側の地域であるからだ。そして自治体は、まずは地域の住民の安寧、その健やかな暮らしの実現にこそ尽力すべきであり、人口減という現実を踏まえ、地域に賑わいをもたらす、また地域の生業を支えるためにこそ観光振興に取り組むのである。観光振興の結果、住民の平穏な生活、生業、またその土台となる環境を毀損してしまったのでは、まさに本末転倒であろう。そしてオーバーツーリズムで(観光客の過度の集中、マナー違反等によって)顕在化する「観光客と地域住民」との対立を未然に防ぐ、また早期に解決するためには、観光振興の現場に地域住民を含む地域の広範なステークホルダーがあらかじめ関与すること、さらに観光客と地位住民との交流の機会を意識的に設定することが有効であろう。つまりは地域のステークホルダーの多くを巻き込んだ「観光まちづくり」、また観光振興に、「地域内」だけではなく、内と外、すなわち「地域」間の交流を意識的に組み込む「交流まちづくり」が求められるのである。そしてこの内と外との継続的な交流は、相互理解を深め、(お互いさまであるがゆえに)相互を尊重しあう効果を生むだけでなく、それぞれの地域の持続可能な「観光まちづくり」をさらに洗練させ、魅力を高めることが期待できる。何故なら「異なる土地、異

41) 日本版DMOに関しては、以下を参照。天野景太(2020)「観光振興推進機関の今日的展開 地域観光とDMO」(安福恵美子・天野景太『都市・地域観光の新たな展開』古今書院)、4-14頁。西川亮(2020)「日本の観光政策の現段階」(阿部大輔編著『ポスト・オーバーツーリズム』学芸出版社)、46-47頁。佐滝はDMOのミッションを平易な表現でこう述べている。「お客様を受け入れる側、つまり『着地』側が、そこに住まう住民として誇りに思えるもの、訪問してくれた観光客に見てもらいたいもの、感じてもらいたいものを発掘し、しかも経済的に地域が自立できるような形でそれらを提供し、場合によっては地域づくりに役立てもらえるような、そんな新しい観光のあり方を提言し実践していくことがDMOのミッションである」。佐滝(2019)、前掲書、248頁。

42) 川原(2021)、前掲論文、3-5頁。「観光まちづくり」という概念の成り立ちの経緯については、下記を参照。「観光まちづくり」とは、「地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動」である。米田誠司(2021)「地域における関係性構築と観光まちづくり」(公益財団法人日本都市センター編『都市自治体におけるツーリズム行政—持続可能な地域に向けて—』白峰社)、104-105頁。

43) シビックプライドについては、以下を参照。村山(2020)、前掲書、34-47頁。

なる背景を持った人々が、互いの土地を訪れることを通じて交流し、学びあい、気づきを得ることで、地域づくりを進展させ、またそのモチベーションを高めることができる」からである⁴⁴⁾。

その意味でも、官民一体となった、「多様な関係者との協働」を内包する日本版DMOの健全な（持続可能な）発展が期待される。「サステナブルツーリズム（GSTC認証）」、「釜石オープン・フィールド・ミュージアム」を推進する母体は、釜石版の「地域DMO」、「(株)かまいしDMC（Destination Management Company）」である。コペンハーゲン（デンマーク）の観光DMOである「ワンダフル・コペンハーゲン」は、2017年に「私たちが知る（オーバーツーリズム問題を引き起こすような）従来型の観光の終焉」を宣言した。目指すべき新しい観光とは何か？それはコペンハーゲン最大の観光資源を「(環境首都の名にふさわしい)コペンハーゲン市民の生活」そのものとし、観光客を特別扱いすることなく（観光客のためだけの施設の創出は避け）、あくまでも「一時的な市民」として接するべきだというのである。その上で、観光客・観光施設共々、早期の「カーボンニュートラル」を目指すという⁴⁵⁾。釜石市、またコペンハーゲンの行く末に注目したい。

2017年は、国連が定める「持続可能な観光国際年（International Year of Sustainable Tourism for Development:IY2017）」に当たった。2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で策定された「持続可能な開発目標（SDGs）」を踏まえ、同年12月の国連総会において、2017年をIY2017と定めることが決定されたのである。観光分野から持続可能な世界の実現へ向けた貢献を一層高めることを目指し、日本を含む世界各国で、また官民（国際機関/政府/民間組織/NGO他）を挙げて様々な取り組みが始まった⁴⁶⁾。「貢献」の内容は5つの主要分野、すなわち①包括的で持続可能な経済成長、②社会的包括性、雇用創出と貧困削減、③資源効率性、環境保全と気候変動への対処、④文化的価値、多様性と伝統への配慮、⑤相互理解、平和と安全保障から成っており、まさに「経済」「社会・文化」「環境」の3つの基本要素を包括する内容となっていた。その3年後、世界を新型コロナの猛威が襲う。

アフターコロナの新しい観光様式

元に戻してはならない

「世界の国々が一斉に国境を閉ざした2020年の春、この国から観光客が消えた」「もっともそ

44) 上田裕之（2022）「交流まちづくりとは」（国土総合研究機構観光まちづくり研究会編『交流まちづくり サステイナブルな地域をつくる新しい観光』学芸出版社）、9頁。

45) コペンハーゲンの取り組みについては、以下を参照。三上恒生（2022）「コペンハーゲン市（デンマーク）観光客と市民が共に都市生活を楽しむ観光戦略」（国土総合研究機構観光まちづくり研究会編『交流まちづくり サステイナブルな地域をつくる新しい観光』学芸出版社）、175-182頁。

46) 中島泰（2017）「持続可能な観光国際年における各地の取り組み」（『観光文化』235号）、10-16頁。ここで「持続可能な観光」がSDGsの中に直接組み込まれている部分を確認しておこう。ゴール8（働きがいも経済成長も）のターゲット8.9：2030年までに、雇用創出や各地の文化振興・産品販促につながる、「持続可能な観光業」を推進する政策を立案・実施する。ゴール12（つくる責任つかう責任）のターゲット12b：雇用創出や地域の文化振興・産品販促につながる「持続可能な観光業」に対して、持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。ゴール14（海の豊かさを守ろう）のターゲット14.7：2030年までに、漁業や水産養殖、「観光業の持続可能な管理」などを通じて、海洋資源の持続的な利用による小島嶼開発途上国や後発開発途上国の経済的便益を増やす。以上の訳文に関しては以下を参照。蟹江憲史（2020）『SDGs（持続可能な開発目標）』（中公新書）、268-274頁。

の景色が一変したのはやはり観光都市・京都ではないだろうか⁴⁷⁾。「たった数か月前までオーバーツーリズムの話題で持ちきりだった世界の観光都市」, 例えば「ヴェネツィアのリアルト橋やバルセロナのランブラス通りからは群衆が消え, いまやまばらな人影しか確認することができない」⁴⁸⁾。

あれから3年, 今日本では, (関係悪化が続く中国からのそれを除く) 訪日客 (インバウンド) の急増に伴い, 「国内宿泊者のコロナ前超え」のニュースに沸いている。観光庁が公表した2023年6月の宿泊旅行統計 (一次速報) によると, 国内のホテル・旅館に泊まった日本人, 外国人の総数は延べ4626万人で, 3年5か月ぶりに2019年比でプラスに転換 (同月比で1.0%増) したのである⁴⁹⁾。同紙は吉報を伝えると同時に, 早くも日本各地 (鎌倉市, 京都市, 沖縄県西表島) で混雑に伴う交通渋滞などの「観光公害」が再び顕在化している様子を伝えた。「暮らしに悪影響が出ると住民とのあつれきを招きかねず, 豊かな自然が損なわれれば魅力もなくなる」という。実際日本を代表する観光地の京都においても, コロナ禍の中で, 「(経営は苦しいが) コロナ前には戻りたくない」と本音を語る住民の姿が観察されている⁵⁰⁾。

私は, 新型コロナと共に過ごした期間, メディアで多用された「感染拡大防止と社会経済活動の両立」という決まり文句には, 終始微妙な違和感を禁じ得なかった。そこにはいつか「もとに戻れる (= 復旧)」、「戻りたい」という認識と願望が読みとれたからである。コロナが発生する以前から, 我々は東京一極集中の現状を憂え, 定期的に繰り返される深刻な交通渋滞と, 都会の通勤につきものの満員電車でうんざりしてきたし, 京都や鎌倉を始めとして, 特定の観光地ではオーバーツーリズム, 観光公害の弊害が顕在化していた。何より深刻な地球温暖化が進行し, 温暖化は頻発する豪雨被害の遠因となってきた。我々はそうした問題を克服する努力を始めていたのではなかったか? ビジネス, 観光に伴う人の移動と物の輸送は, それがより長距離で大量となるほど, 感染症の拡大と共にエネルギーの過剰な消費を, 従って地球温暖化を促進する。だとすれば, 地域分散・地域内循環型の経済の促進と, オンラインの活用 (テレワーク, オンラインの教育・医療から, オンラインの接客, オンライン歌舞伎, オンライン美術館, オンライン観光まで) は, その限界を正しく見極めた上で, 一時的なコロナ対策としてではなく, 「ウィズコロナ, アフターコロナ」の新しい社会構想の一環として, 戦略的に位置づけられるべきものであろう⁵¹⁾。

そして忘れてならないのは, コロナは消えていないし, 終わったわけではないという事実である。ちょうどこの論文を執筆中の9月には, 岩手県のコロナの患者数が「10週連続で増加し, 全国で最多」となったことが報じられた⁵²⁾。「アフターコロナ」の時代は「ウィズコロナ」の時代でもあり, さらに我々は, 「新たな」感染症の潜在的な脅威と共存していくしかない。

47) 中井治郎 (2020) 『観光は減びない 99.9%減からの復活が京都からはじまる』星海社新書, 3頁。

48) 阿部 (2020), 前掲書, 12頁。

49) 岩手日報 (2023) 「国内宿泊 コロナ前超え」, 8月1日記事。宿泊者総数の延べ人数4626万人の内外国人は943万人だが, 22年比では15.6倍の急増である (日本人は22年比で10.6%増)。なお同じく観光庁によると, 翌7月の訪日客は232万600人と, 6月に続き200万人の大台を突破し (6月比11.9%増), 中国を除く総数をコロナ前の2019年7月と比べると34%増となり, コロナ禍前を初めて上回ったという。岩手日報 (2023) 「7月訪日客232万人」, 8月17日記事。

50) 「コロナ禍になってから経営は苦しいですが, まちの情緒は回復しました。コロナ前のような騒がしい状況に戻りたくないのが本年です」。語っているのは, 心ない観光客の殺到によって多くの芸妓, 舞妓が迷惑を被った祇園町の住人, 祇園町南側地区協議会の幹事である。箱谷 (2022), 前掲書, 110-111頁。

51) 丸山仁 (2020) 「経済回復 環境重視で道筋を」(信濃毎日新聞, 8月2日)

52) 岩手日報 (2023) 「本県コロナ『最多』 認識共有し対策継続を」, 9月5日社説。

いずれにせよ、これからの観光には、「安全と安心」がこれまで以上に求められるのである。

数々の難問を抱えた、それゆえ「持続不可能だった」観光に復旧させてはならない。我々は、Build back better!の覚悟で、本来あるべき「未来に追いつく新しい観光」をこそ目指すべきであろう。「持続可能な観光」という観点到に絞って、より詳細に論じてみたい。

観光産業の脆弱性と新しい観光様式

コロナ禍の経験を踏まえるまでもなく、そもそも「観光」という営みは「脆い」ものである。それはおよそ平和と共にしか歩めない。戦争や大規模な自然災害、疫病や経済的不況、外交の失敗などは、直ちに一地域の、一国の、そしてコロナ禍がそうであったように、世界の観光産業に甚大な悪影響を及ぼす。さらに観光産業に限った話ではないが、「サービス業というものは在庫を持ってない産業」であるがゆえに、その存続のためには「常に一定の需要が必要」なのである⁵³⁾。では瞬時に、しかも世界でほぼ同時に観光客が蒸発したかみえたコロナ禍において、観光産業もまた蒸発したのだろうか。そうではない。コロナ禍の中、にわかにも注目を集めるに至った2つの新しい観光様式がある。それが「バーチャル（オンライン/リモート）ツーリズム」と「マイクロツーリズム」である。

従来「観光」という人間の営みは、まだ見ぬ「遠い」観光地での「非日常的」な体験を想起させた。観光とは一般に、①自由時間、すなわち「余暇」の中で行われる、②喜びや楽しみ、生活の豊かさの追求といった、生活の変化を求める人間の基本的欲求を充足させるための行為、すなわち「レクリエーション」活動の内、③日常生活圏を離れ、異なった自然・文化などの環境の下で行われる活動、すなわち「非日常圏」で行われる営みを意味していた。だから従来型の観光は、「非日常圏」への（物理的）移動を必ず伴っていたのであり、一般に遠距離の移動であるほど、その「非日常性」は輝きを増す可能性が高いと考えられてきた。コロナ禍はこの「物理的移動」を著しく困難にした。それゆえ、コロナ禍の中で観光という営みを成立させるために、観光の枠組みの意識的な拡張、すなわち①「日常生活圏内で観光的な非日常を見出す意識・行動への拡張」（＝マイクロツーリズム）、②「非日常圏（観光地）で、日常活動（勤務）を行うという拡張」（＝ワーケーションや移住、二拠点居住）、③「日常生活圏内で非日常圏（遠方の観光地）との強い接点を持つ行動への拡張」（＝バーチャルツーリズム）が模索されたのである⁵⁴⁾。

コロナ禍で社会全体が否応なくリモートワークへの対応を迫られ、職種によって濃淡はあるもののその習熟度は上がり、リモート（オンライン）環境も急速に整備された。「新しい生活様式」の一環として、仕事をしながら観光も楽しむワーケーション（Work+Vacation）という選択肢②が広がることは、都市部の「密」、渋滞と混雑の解消と同時に、地方にとっては交流人口の増大、また（長期滞在ゆえに）「関係人口」の増大、さらには「移住」促進にもつながるという意味で注目に値する。「たくさんの人が来てお金を落とすのであればいいという時代は終わり、その地域を自分の故郷のように思い、最終的にそこに住んでしまおうというよ

53) 小磯修二・小林賢弘・塩谷英生・柿島あかね（2020）「北海道、コロナ禍の克服とインバウンド再興へのシナリオ（座談会）」（『観光文化』247号）、30頁、34頁。それぞれ小林、小磯の発言。

54) 川原（2021）、前掲論文、14-16頁。この観光の定義、また分類は、1969年に政府の観光政策審議会の答申で示された次の定義を下敷きとしている。「観光とは、自己の自由時間（＝余暇）の中で、鑑賞、知識、体験、活動、休養、参加、精神の鼓舞等、生活の変化を求める人間の基本的欲求を充足するための行為（＝レクリエーション）のうち、日常生活圏を離れて異なった自然、文化等の環境のもとで行なおうとする一連の行動をいう」。

うなつながりができる。そうしたものを観光として位置付けていけないといけない⁵⁵⁾。「テレワークができる人たちがいる」という気づきが、観光に従事する人々の意識を変えつつあるようだ。この点については別に論じたことがあるため、本稿では同じ理由（オンライン環境の充実）で可能性が広がっている③（バーチャルツーリズム）と、前述した「観光まちづくり」（地域発信型の着地型観光）とも関係の深い①（マイクロツーリズム）について付言しておきたい⁵⁶⁾。

バーチャルツーリズム

バーチャルツーリズム（＝仮想的な観光）は、オンライン（リモート）環境下において「移動しない」観光、自宅（日常圏）に居ながらにして「非日常的な体験（に近い体験）」を可能にするような観光である。「対面を回避しつつ、旅行気分を味わえる」観光として⁵⁷⁾、「3密が避けられ」「移動が不要で」「遊休施設・人材が利用可能」な観光として⁵⁸⁾、コロナ禍の中で急速に普及することとなった。物販と一体のメニュー（オンラインツアーで観光地を巡りながら、観光地の美酒、美食を楽しむ/お土産を選び、購入する）にすることでそのリアリティを高めることができるため、需要喚起の効果は、観光業のみならず、同じくコロナ禍で苦境に陥った観光地の広範な産業にも及びうる⁵⁹⁾。

しかしバーチャルツーリズムを、単に（移動と対面を伴う）リアルな観光の代替、コロナ禍を耐え忍ぶための「一時しのぎ」として位置づけるべきではない。まずは「ウィズコロナ」の時代の観光様式として、また次に同様の事態が発生した場合の「備え」としての意義が認められよう。またオンラインツアーを企画する一部の旅行会社や自治体は、「リアルな旅行の『下見』もしくは新たな観光地への集客目的」で、アフターコロナ期においてもオンラインツアーに一定の需要があることを期待しているという⁶⁰⁾。しかしこの見方もまた、バーチャルツーリズムのもつ潜在的な可能性を十分に組み尽くしてはいない。

そもそもアフターコロナ、ウィズコロナの時代において、なお我々は環境への負荷を承知の上で、物理的に観光地へと「移動」する必要がどこまであるのか？そして「移動と対面を伴う観光」の魅力は、常にバーチャルなそれを凌駕するのだろうか？もしも「リアルでは不可能な付加価値」がバーチャルな観光に加わるならば、さらにはそもそも「リアルでは実現できない」体験が「バーチャルならできる」とすれば、我々にはむしろ積極的にバーチャルな観光を選ぶ理由が見つかることになる。それが例えば「リアルでは不可能な超移動」であり、また「バーチャル観光だけが唯一の観光の手段となる」ような観光である。「庭園をテーマとしたバーチャルツアー」であれば我々は、京都の庭園を堪能したその直後に（混雑とも渋滞とも無縁のまま）奈良の庭園へと移動し、最後には「Google Earth を駆使してローマまで飛ぶ」こ

55) 松本毅・吉井信秋・松田光輝・松崎哲也・寺崎竜雄（2020）「知床・小笠原・屋久島で考えた観光のゆくえ（座談会）」（『観光文化』246号）、44頁。松本の発言。

56) 丸山（2021）、前掲論文、155-157頁。

57) 渡部瑞希（2021）「アフターコロナ期に向けたオンラインツアーの仕組みづくり」（遠藤英樹編著『アフターコロナの観光学 COVID-19以降の「新しい観光様式」』新曜社、59頁。

58) 村山（2020）、前掲書、123頁。

59) コロナ禍は、観光が「お土産や農産物など、いろんなところに影響を及ぼしていること」を改めて実感するよい機会になったという以下の指摘は示唆に富む。「そういう意味では、多くの人が観光の大事さを感じてくれたと思うので、より皆さんと連携しやすくなる」というのである。松本・吉井他（2020）前掲座談会、45頁。吉井の発言。

60) 渡部（2021）、前掲論文、60-61頁。

とができる⁶¹⁾。さらに世界遺産に選ばれている福岡県「沖ノ島」のように、上陸が一般の観光客にとって難しい島、また入山制限があるようなジオツーリズムサイトにも気軽に足を踏み入れることができるのである⁶²⁾。視覚だけでは物足りないという声もありそうだが、その声にはユーザーの「没入感」を高めるための技術、3Dや音響効果などのイマーシブ・テクノロジー (immersive technology) の発展が応えてくれるだろう。

マイクロツーリズム

マイクロツーリズム (ローカルツーリズム/近隣観光) は、地理的に大きな移動を求めない観光、すなわち生活圏 (日常圏) 内、もしくはその近傍の観光である。コロナ禍の日本において、インバウンド、また国内でも遠方からの観光客に期待できない中、「県民割」、「どうみん割」のキャンペーンともあいまって、にわかに注目が集まった。観光庁の調査によれば、「近隣地域内での観光 (いわゆるマイクロツーリズム)」の割合は、2019年から2021年にかけて国内全エリアで増加傾向を示した。2021年は、域内旅行者割合の高い順に、北海道 (87.5%)、東北 (82.8%)、九州 (81.0%)、沖縄 (77.1%) となっている⁶³⁾。

マイクロツーリズムの名で全国で、特に地方で行われた「域内観光」のキャンペーンは、「ゲストの居住地域から車で30分から2時間以内で訪問することができる観光地需要を掘り起こすことを狙った観光」の提案であった。このキャンペーンが「今まで期待していたインバウンド観光客を一気に失った後の客足回復」を主要な目的としていたことは確かであり、それゆえ「ご都合主義」との批判もつきまとうことになる⁶⁴⁾。

ただしバーチャルツーリズムと同様、このトレンドを「単なる一時しのぎ」として位置づけるべきではない。まずは同じく「ウイズコロナ」の新しい観光様式として、また同様の事態の発生に対する備えとして、この経験は十分に活かされるべきであろう。さらに実はマイクロツーリズムへの注目は、前述した「マストツーリズムからの脱却」=「ニューツーリズムの興隆」、とりわけ「着地型観光」と密接に結びついた「観光まちづくり」と地続きのトレンドとして評価することも可能なのである。

「域内観光」の奨励は、地域の住民が改めて地域の観光資源の魅力を「再発見」する機会になりうる。北海道や、沖縄、京都など、もともと観光地として有名だった地域、それゆえインバウンド消費の経済効果が大きかった地域では、コロナ禍を迎え、その可能性に期待することとなった⁶⁵⁾。しかしニューツーリズムの波は、新たな観光資源の「発見」、新たな観光地の創出にも及ぶ。「マイクロツーリズム」とは、「日常生活圏内で観光的な非日常を見出す意識・行動への拡張」として把握されるのであった。そこには、「(近すぎて気づいていなかった) もともとあった観光資源=非日常を再発見する」という回路だけではなく、「(近すぎて気づいていなかった) 地域の資源=自然・産業・歴史・伝統・文化=を新たな観光資源として発掘・発見

61) 村山 (2020), 前掲書, 133-134頁。イマーシブ・テクノロジーの活用に関しては, 128-131頁。

62) 木川 (2022), 前掲論文, 146頁。

63) 観光庁 (2022), 前掲白書, 72頁。

64) 須藤廣 (2020) 「リスク社会と観光—COVID-19危機のなかの観光について考える」(遠藤英樹編著『アフターコロナの観光学 COVID-19以降の「新しい観光様式」』新曜社, 130-131頁)。

65) もともとインバウンド需要への依存度が高かった北海道の観光産業は、「どうみん割」の導入と共に、国内の観光需要、とりわけ域内、すなわち北海道民の需要喚起に注力することとなった。「海外にいけない」という状況の中で、道民にとっては改めて「北海道にはこんなに魅力のあることがあったんだ」という再発見につながる。そういう機会にもなったという。小磯・小林他 (2020), 前掲座談会, 30頁。小磯の発言。

する」という回路も孕まれていることになる。それが例えばニューツーリズムの一翼を担う多様な「インフラツーリズム（ダムマニア、橋マニア向けの観光）」⁶⁶⁾であり、「ヘリテージ（遺産）ツーリズム」、また広く「(地域の歴史、伝統、文化、産業に触れる)まち歩きツーリズム」である。北海道室蘭市、神奈川県川崎市、三重県四日市市など、「工場夜景」を観光資源として活用する地域も増えている。夜型観光の推進は、「通過型観光地」からの脱却、宿泊を伴う「滞在型観光地」への発展にも寄与する⁶⁷⁾。ダムや橋、道路、鉄道、港湾などのインフラ（産業基盤）は、いわばどの地域にも存在するインフラである。つまり潜在的には、あらゆる地域に（まだ発見されていない）観光資源が眠っていることになる。

震災復興への歩みを新たな観光資源として位置づける試みにも注目したい。釜石市は、前述した「サステナブルツーリズム」を先導する観光振興のあり方だけではなく、「観光を通じた震災復興の実現」を目指している点でも注目に値する。釜石市の「観光を通して東日本大震災で被害を受けた地域を見つめ直し、足もとから観光政策に取り組んでいくための」戦略は、まず①市内の交流の活性化、次いで②県内の近隣市町村や隣の宮城県からの誘客に的を絞っているという⁶⁸⁾。紛れもなくマイクロツーリズムの振興を自覚的に追及していることになるだろう。

さらにマイクロツーリズムは、「関係人口」の観点からも注目されている。「観光地に地元感覚で度々訪れ、社会関係を持っていくという」関係人口の創出と相性がよいからである⁶⁹⁾。ほど近い地方（田舎）というのは、都市部に生まれ育ち、いわば「第2のふるさと」としての田舎に憧れを持つ者を惹きつける可能性が高い。マイクロツーリズムは、いまだ無限の可能性に開かれている。

リアルな観光地の分散（多様なマイクロツーリズムの展開）、また「リアル」な観光と「バーチャル」なそれとの分散は、（危機に弱く、在庫を持ってないがゆえに常に一定の需要を必要とする）観光産業の本質的な「脆さ」を補完し、（一部の観光地への観光客の集中に起因する）「オーバーツーリズム」問題発生予防にもつながる。さらに長距離移動・輸送の軽減は、環境への負荷の低下にも効果を発揮する可能性が高い。総じて「持続可能な観光」への道に通じることが期待される。

3年の長きに渡るコロナ禍との共存の経験は、観光産業にとっては苦難の期間であると同時に、貴重な学習と自省、そして模索の期間でもあったようである。それは2つの新しい観光様式の成長に限った話ではない。北海道、京都、沖縄は、いずれも日本を代表する観光地であるが、それらの地域においても「コロナ禍の中で（むしろコロナ禍だからこそ）自地域の観光地として目指すあり方を、バージョンチェックする取り組みを行っている」ことが把握されたと

66) 阿部貴弘 (2021) 「地域のインフラを活用した観光の可能性」(公益財団法人日本都市センター編『都市自治体におけるツーリズム行政—持続可能な地域に向けて—』白峰社), 61-89頁。さらに「ジャンクションマニア・石積みマニア・暗渠マニア」に至るまで、「インフラの施設類型をほぼ網羅する幅広いマニア」が存在するようである。同論文, 66頁。なおインフラツーリズムに関しては以下の文献も参照。江花典彦 (2022) 「インフラツーリズムとは」(国土総合研究機構観光まちづくり研究会編『交流まちづくり サステナブルな地域をつくる新しい観光』学芸出版社), 116-117頁。同書では、続いてハツ場ダム(群馬県)、日本橋川(東京都)などの事例が紹介されている。

67) 安齋 (2021), 前掲論文, 166頁。ここでは同じく工場夜景の活用に取り組む岡山県倉敷市の事例が紹介されている。

68) 同上, 149頁。

69) 須藤 (2020), 前掲論文, 131頁。以下も参照されたい。丸山 (2021), 前掲論文, 154-155頁。

いう⁷⁰⁾。そのチェックの過程で得られた気づきは、例えば「量と質が両立する（環境と地域を意識した）エシカル」、あるいは「サステナブル」といったキーワードに代表される方向性であり、「地域と観光（業者）の共存（地域住民と観光事業者の間の信頼関係の構築）」への志向であった。門川大作京都市長は、（オーバーツーリズムの経験とその後のコロナ禍の経験を踏まえて）京都観光の回復のためには「安心・安全の確保を前提に、市民生活と観光が調和し、市民の皆様が豊かさを感じられる持続可能な観光を実現する必要がある」と語っている⁷¹⁾。バージョンチェックの営みは、（新たに発見されたそれを含む）全国の観光地にも求められ、場合によっては、その更新、バージョンアップが求められよう。

隠れた宝石を求めて

私は盛岡に観光客が殺到する未来を望んでいる訳ではない。それでは歩きやすい街でも宝石のような街でもなくなってしまうからだ。地方の人口減少が進み、若者が大都市へ流出する中、盛岡が「行くべき場所の2番目」に選出されたことは、岩手に限らず全ての地方にとって、とりわけ盛岡のような地方の中規模都市にとっては、大きなチャンスであるはずだ。しかも「歩いて楽しめる（これまで隠れていた）宝石のような街」というコンセプトは、その取り組み次第で、「持続可能な観光」へと確実に通じているように思う⁷²⁾。

まず最初に確認すべきは、モドさんが発見し、多くの市民、住民が共感した（再発見した）「魅力」というのは、「隠れて」はいたが、もともと盛岡という街に存在していた、それゆえ意識的であるか否かを問わず、もともと住民が享受していた魅力だという点である。その魅力は決して、新たに巨額の資金を投じて、また環境への負荷をかけて構築した観光施設、人工的な景観、各種のイベントなどによってもたらされたものではない。

そして「隠れた宝石（これまでその潜在的な魅力の割には注目されていなかった街）」を発見し、享受しようとする営みは、（人口減問題に直面する）当該地域の活性化につながると同時に、全国を俯瞰的に見るならば、本文内で触れた「特定の観光地内の分散」を超え、「観光地そのものを分散化する」営みとなる。それゆえより抜本的なオーバーツーリズム対策として、またオーバーツーリズムゆえの環境破壊に抗する社会的な営みとしても位置付けることができるはずである。さらにもしも自覚的に（混雑とは無縁のまま）「歩いて楽しめる」街の環境を整備、維持しようとするならば、それは観光における移動に伴う環境負荷の低減に直結す

70) 菅野正洋 (2022) 「観光の『バージョンチェック』と『更新 (アップデート)』への期待」(『観光文化』255号), 38-42頁。

71) 門川大作 (2022) 「これからの京都観光～観光課題・社会課題解決先進都市へ～」(『観光文化』255号), 1頁。念のため付言しておくが、同市長にとって京都は以前から観光地ではあっても「観光都市」ではなかった。以下はコロナ前の2019年9月の記者会見での発言である。「いつも申し上げていますが、京都は観光都市ではございません。いま観光で高い評価を受けている寺院、神社、自然、景観、食文化、文化芸術には、京都に伝わる暮らしの美学、生き方の哲学が凝集されている。それを一番大事にしなければ、観光も持続可能なものになりません」「市民生活が根本であり、市民生活を大事にしなければ観光も持続可能なまちづくりもありえないと考えております」。まさに卓見であるが、同時期に京都在住の息子を何度も訪ね、「乗れない」バスを度々見送ったことがある私には、コロナ禍前の京都、日本におけるオーバーツーリズム/観光公害のシンボルだった京都が「持続可能なまちづくり」に成功しつつあったという実感はない。アフターコロナ、ウィズコロナの時代のバージョンアップにこそ期待したい。箱谷 (2022), 前掲書, 126頁。

72) 丸山 (2023), 前掲評論。

る。そしてまた「もともとあった（が十分には認識されていなかった）魅力」の「発見ないし自覚」に伴う観光振興であるがゆえに、もしも地域で暮らす住民と観光客の間で、「歩いて楽しめる街」が生み出す喜びが共有され、維持されるならば、それはすなわち「住んでよし、訪れてよしのまちづくり」（大分県由布市）、「市民生活の質の向上と観光振興の両立（生活と観光の調和）を目指すまちづくり」（八戸市）、さらには「市民が営む環境にやさしい生活そのものを観光資源として位置づけ、『市民と一緒に生活してみたい』人たちを『これからの観光客』として位置づける」政策（コペンハーゲン市）にも通じる「交流まちづくり」の営みとなりうる⁷³。「隠れた宝石」を見つけ、育てることは、総じて本稿で論じてきた「サステナブル（持続可能）な観光」へと通じているように思う。

ちなみに「行くべき52か所」には、「様々な屋台を楽しめる街」として福岡市も選ばれた。またモドさんが同じく「中ぐらいの面白い都市」として気に入っているのは、山口市や松本市（長野県）、尾道市（広島県）とのことである。例えば世界のどこかと岩手、あるいは娘が暮らす長野⁷⁴と岩手でもよい。お互いの隠れた宝石を発見し、訪ねあう。その喜びを分かち合えるような未来をこそ見てみたい。

(2023年10月25日受理)

73) 由布市、八戸市、コペンハーゲン市の試みについては、その順番で以下の文献を参照。高坂（2020）、前掲書、268頁。安齋（2021）、前掲論文、141頁。三上恒生（2022）「サステナブルツーリズムとは」（国土総合研究機構観光まちづくり研究会編『交流まちづくり サステナブルな地域をつくる新しい観光』学芸出版社）、152頁。

74) ちなみに長野市には、善行寺にもほど近い街角に、やはり私が注目している本屋の「書肆 朝陽館」がある。前身の朝陽館荻原書店は、明治初期から続く老舗。街の人々に惜しまれつつ閉店した同店が、2021年の12月に、「次の100年へ向けて」生まれ変わった。クラシックな店構えに、本屋とは知らずに入店する観光客も多そうである。店主の情熱と目利き力で真っ向勝負をする姿勢は盛岡の「ブックナード」と同じ。その成果は、実際にわが目を疑いつつ（何故この本がここに?!）数冊の本をいそいそと買いこんだ筆者が保証する。丸山（2022）、前掲評論。